minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade "A" or "B" in manufacturing or sale in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　30 September 2025.

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3645

○第２号

1　調達内容

(3)、(5)、(6)は、第１号の１(3)、(5)、(6)に同じ。

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

資産税関係調査書・決議書編てつ用バインダーの購入　35,271冊ほか

(4)　納入期限　令和８年１月30日

2　競争参加資格

(1)、(2)、(4)、(5)は、第１号の２(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。

(3)　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)、(2)は、第１号の３(1)、(2)に同じ。

(3)　入札説明会の日時及び場所　実施しない

(4)　証明書等の受領期限　令和７年９月１日17時00分

(5)　入札書の受領期限　令和７年９月９日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和７年９月12日14時00分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

第１号の４に同じ。

5　その他

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(10)は、第１号の３(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)に同じ。

(9)　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　大原明日香　電話番号03—3581—4161　内線3646

6　Summary No. 2

(1), (5), (6)(a), (b), (d), (e), (8)　The same with the Notice above (No. 1)

(2)　Classification of the services to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the services to be required : 35,271 Binders etc.

(4)　Delivery period : 30 January 2026.

(6)(c)　have Grade "A" "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; (f)Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　9 September 2025

(9)　Contact point for the notice : OHARA Asuka Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年７月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局稚内開発建設部長　巖倉　啓子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発稚内第５号（№５）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

(ｱ)　稚内開発建設部　稚内道路事務所庁舎で使用する電気（高圧）　一式

(ｲ)　稚内開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）　一式

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(ｳ)　稚内地方合同庁舎で使用する電気（高圧）　一式（電子入札対象案件）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　供給期間　令和７年12月１日から令和８年11月30日

(5)　供給場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力量を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の供給期間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約（１(2)(ｳ)については電子契約を除く）を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

(4)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5)　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

(6)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(7)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。